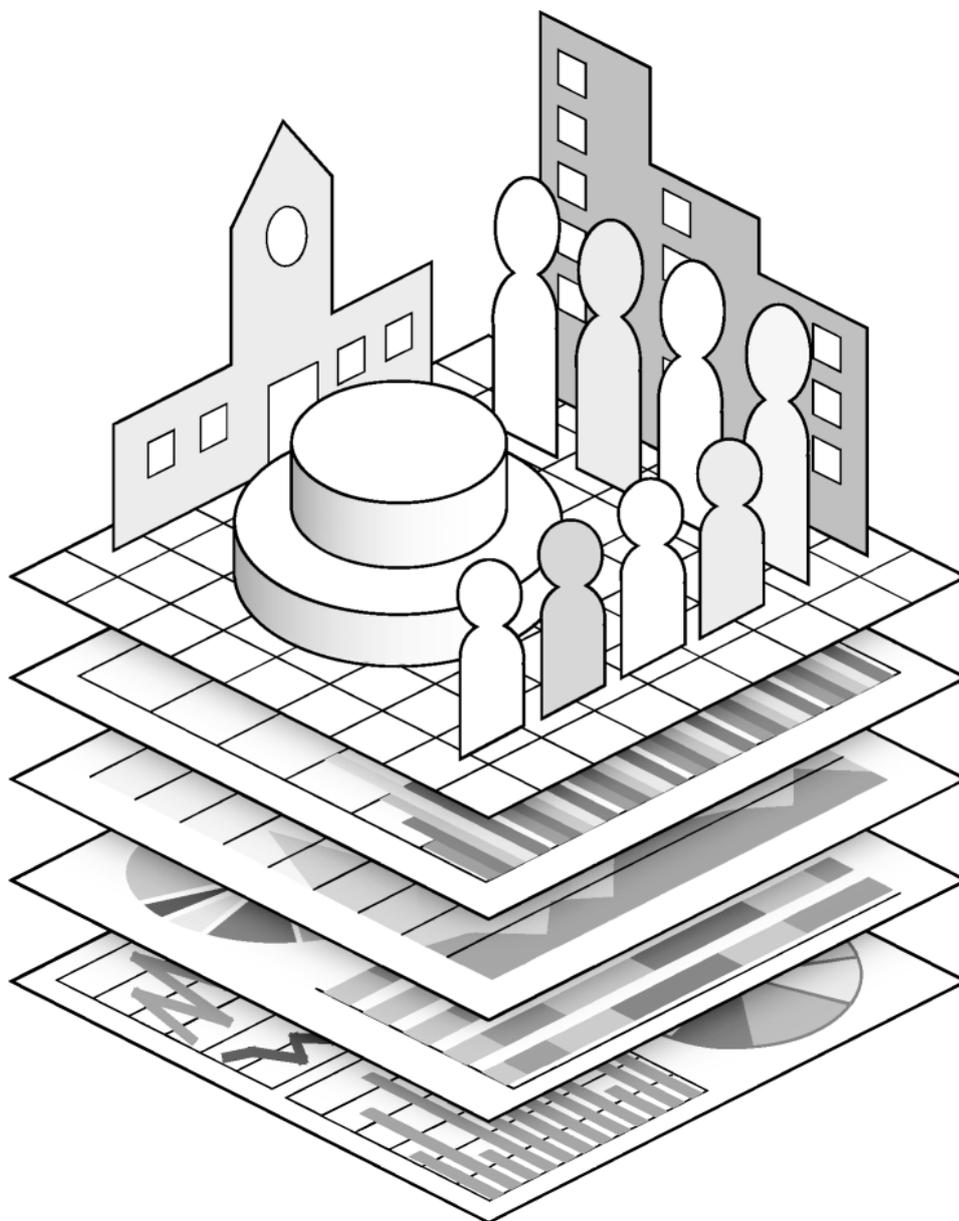


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)1月 No.743



統計トピックス 平成21年 大阪府観光統計調査結果
消費者物価指数の動き
平成22年大阪市消費者物価指数年報速報

大阪府総務部統計課

気象メモ 1月 (平年)

平均気温 5.8
降水量 43.7mm
日照時間 141.9時間

目次

統計トピックス

平成21年 大阪府観光統計調査結果	
大阪府府民文化部都市魅力創造局国際交流・観光課	1
消費者物価指数の動き 平成22年大阪市消費者物価指数年報速報	
大阪府総務部統計課	4

毎月の統計調査結果

物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成22年12月速報	8
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年10月分	13
工業	大阪の工業動向 平成22年10月分速報	17

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成22年10～12月期	19
----	--------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	20
人口	人口動態	23
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	23
運輸	自動車保有台数	23
貿易	外国貿易額	24
建築	建築動態 / 都市別建築動態	24
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	25
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	26
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	26 27
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	27
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	28

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	29
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

毎月の統計調査結果 に掲載しておりました「毎月推計人口」は平成22年国勢調査の速報集計結果(平成22年10月1日現在の人口・世帯数)が、平成23年2月に公表される予定のため、平成22年11月号から掲載しておりません。次回掲載は3月号の予定です。

平成21年 大阪府観光統計調査結果

大阪府府民文化部都市魅力創造局国際交流・観光課観光振興グループ

このたび、大阪府では、平成21年の「大阪府観光統計調査」の実施結果を取りまとめました。本調査は、観光客数及び経済波及効果を把握するために、(社)日本観光協会策定の「全国観光客数統計調査」(全国統一基準)に基づき毎年実施している調査です。なお、平成21年調査から暦年による集計に変更しています。

本調査結果から推計した平成21年に大阪府内を観光した「総観光客数」は、1億4,335万人です。

1 大阪府総観光客数及び経済波及効果等について

【総観光客数及び経済波及効果】

()は平成20年度推計値

○ 総観光客数 = 府外観光客数 + 府民観光客数

1億4,335万人 = 6,253万人 + 8,082万人
 (1億4,362万人 = 6,318万人 + 8,044万人)

○ 消費規模 = 総観光客数 × 観光消費額

1兆8,889億円 (2兆161億円)

参考 府内の百貨店年間販売額

8,627億円

<「平成21年商業動態統計調査」>

府内のコンビニエンスストア年間販売額 4,200億円

<「平成19年商業統計調査確報」>

○ 経済波及効果 過去の調査で得られた係数等による推計

2兆6,064億円 (2兆8,145億円)

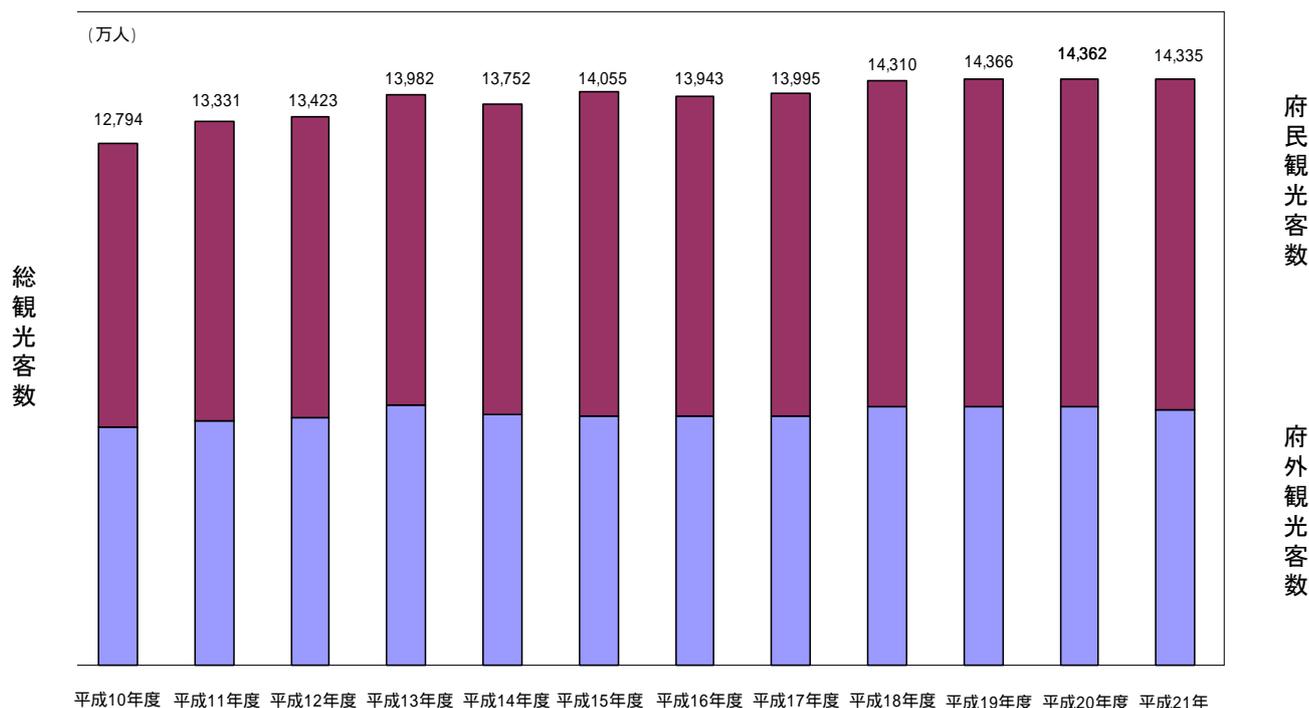
参考 府内総生産

37兆9,846億円

府内総生産(サービス業) 9兆8,387億円

<「大阪府民経済計算」平成20年度確報>

【総観光客数の推移】



総観光客数は、当調査開始の平成10年度から11年間で1,541万人の増加

総観光客数14,335万人は、府の人口(882万人【平成17年度国勢調査】)の約16倍

府外から訪れた「府外観光客」6,253万人は、総観光客数の43.6%

府民観光客数8,082万人は、府民一人あたり平均約9回、府内観光したことと同規模

経済波及効果は、2兆6,064億円で、平成20年度より2,081億円減少

【地域別の総観光客数】

北 大 阪 1,416万人(1,340万人)

東 部 大 阪 642万人(632万人)

南 河 内 435万人(431万人)

泉 州 1,604万人(1,529万人)

大 阪 市 10,238万人(10,430万人)

()は平成20年度推計値

大阪市域への訪問客は、全体の71.4%

大阪市域は、平成20年度と比べて192万人の減少

大阪市域を除く府域では、平成20年度と比べて、

北大阪地域で76万人、東部大阪地域で10万人、南河内地域で4万人、泉州地域で75万人増加し、全体で165万人の増加となった。

(参考)

地域区分	市町村名
北大阪	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
東部大阪	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市
南河内	富田林市、河内長野市、羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
泉州	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
大阪市	大阪市

2 観光統計調査の調査方法について

【大阪府総観光客数の算出方法】

大阪市域を除く大阪府域（大阪府が調査）の観光客数と大阪市域（大阪府実施の「大阪市の観光動向調査」）の観光客数を合算したものを、大阪府総観光客数としている。

大阪府域分（大阪市域を除く）の観光客数の推計方法

府域の主要な観光施設及び宿泊施設（大阪市域を除く）の利用者数を、平成 16 年度の調査から算出された指標で調整し、実人数として推計した。

当調査は、(社)日本観光協会によって策定された「全国観光客数統計調査」(全国統一基準)に基づいている。

平成 21 年利用者数の調査施設数

観光施設 304 ヶ所及び宿泊施設 147 ヶ所

観光客のとらえかた

大阪府内の観光対象を訪れた総観光客のうち、府民を「府民観光客」、大阪府域以外から訪れた観光客を「府外観光客」としている。

経済効果等の分析方法

大阪府総観光客数から、これまで実施してきた調査で得られた係数等を使って経済効果等を推計している。

ホームページで調査結果を掲載しています

<http://www.pref.osaka.jp/kanko/toukei/index.html>

消費者物価指数の動き

平成22年大阪市消費者物価指数年報速報

大阪府総務部統計課物価・家計グループ

消費者物価指数とは、一般家庭で消費目的のために購入するいろいろな商品の小売価格やサービス料金の調査結果を使って、それぞれ集計し、その月ごとの動きをみるために基準となる時点と比較して指数化したものです。

大阪府では、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の大阪市内中旬調査分を大阪府が独自に集計し、「大阪市消費者物価指数速報」として毎月公表していますが、このたび平成22年平均(速報)を取りまとめました。したがって、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

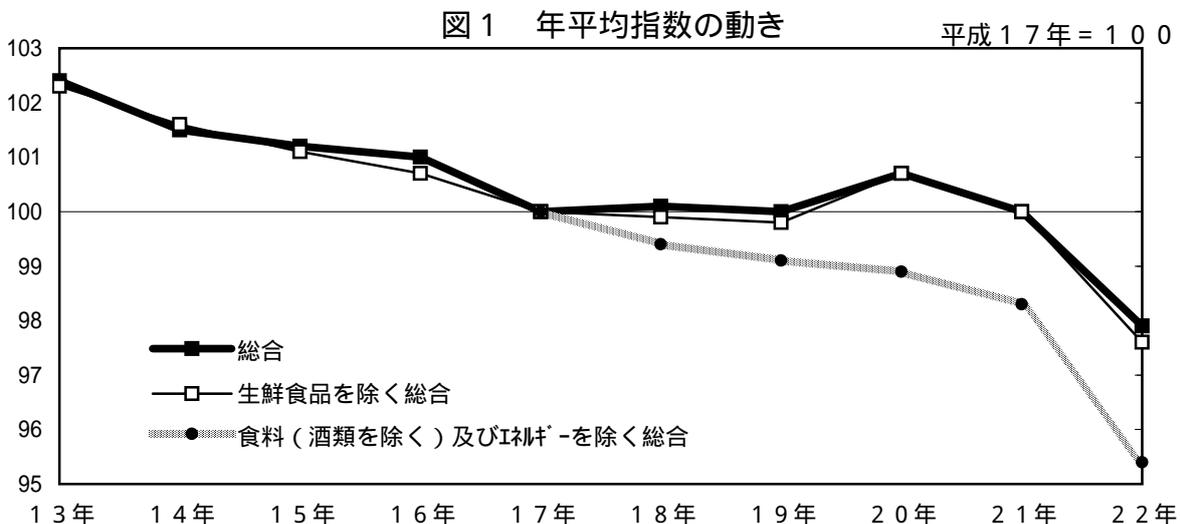
1 概況

- (1) 総合指数は97.9となった。
前年比は2.1%の下落(2年連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.6となった。
前年比は2.4%の下落(2年連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は95.4となった。
前年比は3.0%の下落(5年連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、年平均前年比(平成17年=100)

		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
総合	指数	102.4	101.5	101.2	101.0	100.0	100.1	100.0	100.7	100.0	97.9
	前年比(%)	-0.6	-0.8	-0.3	-0.2	-1.0	0.1	-0.1	0.7	-0.7	-2.1
生鮮食品を除く総合	指数	102.3	101.6	101.1	100.7	100.0	99.9	99.8	100.7	100.0	97.6
	前年比(%)	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.7	-0.1	-0.1	0.9	-0.7	-2.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	-	-	-	-	-	99.4	99.1	98.9	98.3	95.4
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-0.6	-0.3	-0.2	-0.6	-3.0

平成22年平均は速報値



2 前年からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前年比）

		総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 比 (%)	21年平均	-0.7	0.1	-0.9	-0.9	-3.2	0.0	1.6	-2.8	3.1	-2.2	-1.2
	22年平均	-2.1	-0.5	-5.7	-2.1	-8.9	-1.3	0.0	0.6	-5.6	-1.9	1.1
寄 与 度	21年平均	-0.70	0.03	-0.19	-0.07	-0.09	0.00	0.07	-0.31	0.13	-0.21	-0.07
	22年平均	-2.10	-0.14	-1.20	-0.15	-0.26	-0.06	0.00	0.07	-0.25	-0.18	0.06

平成22年平均は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・魚介類 -5.3% あじ、かれい、たこが下落
 - ・肉類 -3.4% 鶏肉、豚肉B、レバーが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -6.2% 民営家賃（木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 -3.4% 都市ガス代が下落
 - ・電気代 -2.3% 電気代が下落
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -19.6% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
 - ・室内装備品 -12.8% カーペット、カーテン、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・下着類 -1.9% 子供シャツ、男子パジャマ、男子ブリーフが下落
 - ・シャツ・セーター類 -1.8% 男子セーター、ブラウス（半袖）が下落
- (6) 保健医療
 - ・特になし
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.9% ガソリン、自動車免許手数料が上昇
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -7.9% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -21.3% DVDレコーダー、カメラが下落
 - ・教養娯楽用品 -3.3% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（据置型）が下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 9.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 1.8% 傷害保険料が上昇

今年 の 動 き

費 目	平成22年 平 均	平成21年 平 均	平成20年 平 均	前 年 比 (%)	前 年 比 寄 与 度
総 合	97.9	100.0	100.7	-2.1	-2.10
食 料	102.4	102.9	102.8	-0.5	-0.14
穀 類	100.5	103.8	102.5	-3.2	-0.09
魚 介 類	95.3	100.6	101.7	-5.3	-0.14
肉 類	99.2	102.7	106.3	-3.4	-0.09
乳 卵 類	106.7	106.0	104.1	0.7	0.01
野 菜 ・ 海 藻	108.4	101.7	101.2	6.6	0.22
果 物	102.2	98.2	101.8	4.1	0.04
油 脂 ・ 調 味 料	106.6	106.5	104.7	0.1	0.00
菓 子 類	109.7	110.2	106.6	-0.5	-0.01
調 理 食 品	101.6	102.5	102.3	-0.9	-0.03
飲 料	93.5	93.3	96.3	0.2	0.00
酒 類	96.5	99.1	99.9	-2.6	-0.03
外 食	104.2	104.5	103.4	-0.3	-0.02
住 居	92.1	97.7	98.6	-5.7	-1.20
家 賃	91.5	97.5	98.4	-6.2	-1.19
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	100.2	101.0	-0.4	-0.01
光 熱 ・ 水 道	102.3	104.5	105.5	-2.1	-0.15
電 気 代	99.1	101.4	101.4	-2.3	-0.08
ガ ス 代	107.6	111.4	112.2	-3.4	-0.08
他 の 光 熱	123.4	111.6	166.2	10.6	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	85.6	94.0	97.1	-8.9	-0.26
家 庭 用 耐 久 財	66.9	83.2	89.2	-19.6	-0.17
室 内 装 備 品	79.8	91.5	99.3	-12.8	-0.03
寢 具 類	97.0	103.6	105.9	-6.4	-0.01
家 事 雑 貨	95.4	97.9	99.0	-2.6	-0.02
家 事 用 消 耗 品	100.6	104.3	103.6	-3.5	-0.03
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	98.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	100.5	101.8	101.8	-1.3	-0.06
衣 料	99.2	100.7	100.9	-1.5	-0.03
和 服	103.8	103.8	103.9	0.0	0.00
洋 服	98.7	100.4	100.6	-1.7	-0.03
シャツ・セーター・下着類	101.5	103.4	102.2	-1.8	-0.02
シャツ・セーター類	103.8	105.7	103.7	-1.8	-0.02
下 着 類	96.6	98.5	99.0	-1.9	-0.01
履 物 類	100.8	102.0	103.4	-1.2	-0.01
他 の 被 服 類	100.5	100.8	103.1	-0.3	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.0	104.4	102.8	0.6	0.00

平成22年平均は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年 平均	平成21年 平均	平成20年 平均	前 年 比 (%)	前 年 比 寄 与 度
保 健 医 療	101.2	101.2	99.6	0.0	0.00
注1 医 薬 品	95.2	96.0	97.7	-0.8	-0.01
保健医療用品・器具	90.5	93.9	94.7	-3.6	-0.03
保健医療サービス	106.6	105.3	101.7	1.2	0.04
交 通 ・ 通 信	98.2	97.6	100.4	0.6	0.07
交 通	99.3	99.5	100.2	-0.2	-0.01
自動車等関係費	100.7	98.8	104.8	1.9	0.09
通 信	94.1	94.7	94.9	-0.6	-0.02
教 育	99.5	105.4	102.2	-5.6	-0.25
授 業 料 等	97.9	106.3	102.2	-7.9	-0.25
教科書・学習参考教材	109.1	108.2	101.6	0.8	0.00
補習教育	103.1	102.9	102.6	0.2	0.00
教 養 娯 楽	91.9	93.7	95.8	-1.9	-0.18
教養娯楽用耐久財	37.8	48.0	58.6	-21.3	-0.12
教養娯楽用品	92.5	95.7	96.4	-3.3	-0.06
書籍・他の印刷物	101.3	101.1	100.9	0.2	0.00
教養娯楽サービス	100.4	100.4	102.0	0.0	0.00
諸 雑 費	102.0	100.9	102.1	1.1	0.06
理美容サービス	93.9	94.6	96.3	-0.7	-0.01
理美容用品	96.2	97.2	99.3	-1.0	-0.01
身の回り用品	108.6	110.2	113.0	-1.5	-0.01
たばこ	119.7	109.2	109.2	9.6	0.07
他の諸雑費	103.2	101.4	101.2	1.8	0.03
生 鮮 食 品	102.5	98.6	100.9	4.0	0.18
生 鮮 魚 介	91.3	97.1	100.4	-6.0	-0.10
生 鮮 野 菜	111.7	100.0	100.9	11.7	0.24
生 鮮 果 物	102.5	98.1	101.9	4.5	0.04
生鮮食品を除く総合	97.6	100.0	100.7	-2.4	-2.29
生鮮食品を除く食料	102.4	103.7	103.2	-1.3	-0.30
注2 帰属を除く総合	99.1	100.3	101.0	-1.2	-1.04
注3 帰属と生鮮除く	98.9	100.4	101.0	-1.5	-1.23
エ ネ ル ギ ー	103.4	104.1	109.5	-0.7	-0.04
注4 食料とI礼料 [*] -除く	95.4	98.3	98.9	-3.0	-1.96
教 育 費 関 係	100.0	105.5	102.3	-5.2	-0.25
教 養 娯 楽 関 係 費	92.6	94.1	96.2	-1.6	-0.18
情 報 通 信 関 係 費	95.4	95.8	96.0	-0.4	-0.02

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年12月速報(平成17年=100)

1 概況

- (1) 総合指数は97.8となった。
前月比は0.3%の下落。前年同月比は1.3%の下落(20か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.6となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は1.8%の下落(20か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は95.5となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は2.3%の下落(21か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成21年 平成22年

		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8
	前 月 比 (%)	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3
	前年同月比 (%)	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3
生鮮食品を 除く総合	指 数	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6
	前 月 比 (%)	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1
	前年同月比 (%)	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8
食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	指 数	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.5
	前 月 比 (%)	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.1
	前年同月比 (%)	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.3

平成22年12月は速報値

図1 指数の動き

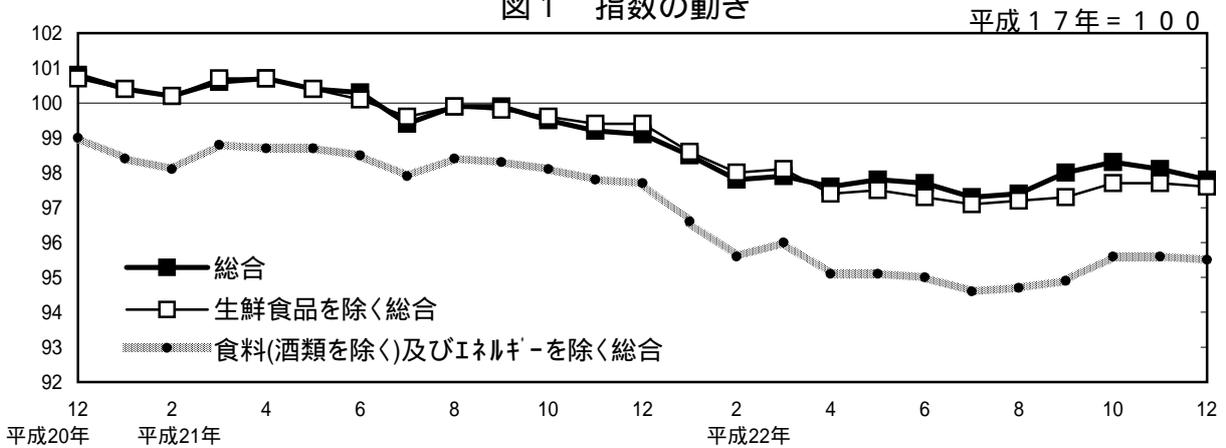
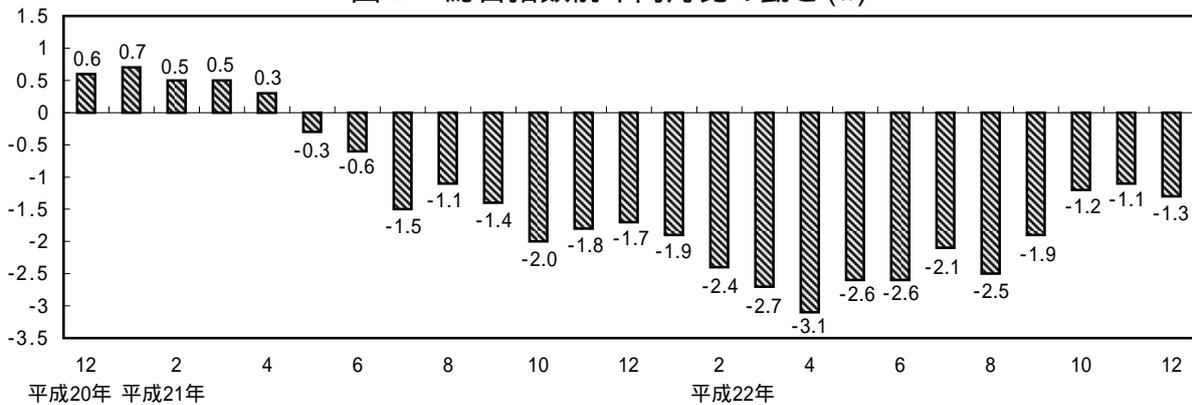


図2 総合指数前年同月比の動き(%)



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 11月	-0.2	-0.5	-0.1	-0.5	0.1	0.5	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1
	22年 12月	-0.3	-1.0	0.0	-0.1	-0.8	-0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	-0.2
寄 与 度	22年 11月	-0.20	-0.14	-0.02	-0.04	0.00	0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.02	0.01
	22年 12月	-0.31	-0.29	0.00	-0.01	-0.02	-0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	-0.01

平成22年12月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・野菜・海藻 -7% だいこん、キャベツ、はくさいが下落
 - ・調理食品 -2% 冷凍調理コロッケ、冷凍調理ピラフが下落
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・特になし
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -1.6% 電子レンジ、温風ヒーターが下落
 - ・室内装備品 -1% 照明器具が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -1% 婦人Tシャツ（長袖）、子供Tシャツ（長袖）が下落
- (6) 保健医療
 - ・特になし
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・理美容用品 -1.5% ヘアカラー、歯ブラシ、化粧石けんが下落

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 (%)	22年 11月	-1.1	0.6	-5.1	2.5	-8.0	-0.3	-0.5	0.2	-8.6	-1.5	6.5
	22年 12月	-1.3	-0.2	-5.1	2.0	-8.2	-0.2	-0.2	0.2	-8.6	-1.3	6.3
寄 与 度	22年 11月	-1.11	0.17	-1.06	0.18	-0.22	-0.01	-0.02	0.02	-0.38	-0.14	0.39
	22年 12月	-1.31	-0.06	-1.06	0.14	-0.23	-0.01	-0.01	0.02	-0.38	-0.12	0.37

平成22年12月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・肉類 -5.4% 牛肉B、鶏肉、豚肉Bが下落
- ・穀類 -3.1% スパゲッティ、国産米B、国産米Aが下落

(2) 住 居

- ・家賃 -5.5% 民営家賃（木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 8.7% 灯油が上昇
- ・ガス代 4.8% 都市ガス代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -18.8% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
- ・室内装備品 -8.1% カーテン、置時計、照明器具が下落

(5) 被服及び履物

- ・履物類 -2.9% 男子靴、サンダル、婦人靴が下落
- ・被服関連サービス -1.2% 洗濯代（背広服上下）、洗濯代（ワイシャツ）が下落

(6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 -3.7% ヘルスマーター、コンタクトレンズ用剤が下落

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -20.9% DVDレコーダーが下落
- ・教養娯楽用品 -3% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落

(10) 諸雑費

- ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
- ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	12 月	11 月	12 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	97.8	98.1	99.1	-0.3	-1.3	-1.31
食 料	101.6	102.6	101.8	-1.0	-0.2	-0.06
穀 類	99.0	99.3	102.2	-0.3	-3.1	-0.09
魚 介 類	97.0	95.1	97.6	2.0	-0.6	-0.02
肉 類	97.6	97.4	103.2	0.2	-5.4	-0.14
乳 卵 類	108.6	106.9	107.4	1.6	1.1	0.01
野 菜 ・ 海 藻	103.3	111.1	97.7	-7.0	5.7	0.18
果 物	106.8	107.9	91.2	-1.0	17.1	0.15
油 脂 ・ 調 味 料	105.8	106.1	106.7	-0.3	-0.8	-0.01
菓 子 類	109.5	109.2	110.5	0.3	-0.9	-0.02
調 理 食 品	99.4	101.4	102.0	-2.0	-2.5	-0.09
飲 料	93.0	94.1	93.0	-1.2	0.0	0.00
酒 類	96.1	96.3	98.2	-0.2	-2.1	-0.03
外 食	104.2	104.2	104.5	0.0	-0.3	-0.02
住 居	91.7	91.7	96.6	0.0	-5.1	-1.06
家 賃	91.0	91.1	96.3	-0.1	-5.5	-1.06
設 備 修 繕 ・ 維 持	100.0	100.1	99.9	-0.1	0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.7	102.8	100.7	-0.1	2.0	0.14
電 気 代	99.2	99.4	98.7	-0.2	0.5	0.02
ガ ス 代	108.5	108.8	103.5	-0.3	4.8	0.11
他 の 光 熱	125.2	124.7	115.2	0.4	8.7	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	82.6	83.3	90.0	-0.8	-8.2	-0.23
家 庭 用 耐 久 財	61.3	62.3	75.5	-1.6	-18.8	-0.15
室 内 装 備 品	77.5	78.3	84.3	-1.0	-8.1	-0.02
寢 具 類	96.6	96.5	101.8	0.1	-5.1	-0.01
家 事 雑 貨	94.6	95.2	97.4	-0.6	-2.9	-0.02
家 事 用 消 耗 品	97.9	98.6	101.9	-0.7	-3.9	-0.03
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	104.0	104.3	104.2	-0.3	-0.2	-0.01
衣 料	104.8	104.8	104.0	0.0	0.8	0.02
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	104.9	104.9	104.1	0.0	0.8	0.01
シャツ・セーター・下着類	104.6	105.4	104.8	-0.8	-0.2	0.00
シャツ・セーター類	107.5	108.6	108.4	-1.0	-0.8	-0.01
下 着 類	98.6	98.7	97.6	-0.1	1.0	0.00
履 物 類	99.8	100.3	102.8	-0.5	-2.9	-0.01
他 の 被 服 類	103.5	103.6	104.7	-0.1	-1.1	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	103.8	103.8	105.1	0.0	-1.2	0.00

平成22年12月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	12 月	11 月	12 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	101.3	101.3	101.5	0.0	-0.2	-0.01
注1 医 薬 品	95.2	95.0	94.7	0.2	0.5	0.01
保健医療用品・器具	90.1	91.0	93.6	-1.0	-3.7	-0.03
保健医療サービス	106.8	106.8	106.4	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	98.1	98.0	97.9	0.1	0.2	0.02
交 通	99.5	99.0	99.3	0.5	0.2	0.01
自動車等関係費	100.4	100.4	100.0	0.0	0.4	0.02
通 信	94.0	94.0	94.3	0.0	-0.3	-0.01
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	91.6	91.4	92.8	0.2	-1.3	-0.12
教養娯楽用耐久財	34.1	35.0	43.1	-2.6	-20.9	-0.10
教養娯楽用品	91.1	91.2	93.9	-0.1	-3.0	-0.06
書籍・他の印刷物	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2	0.00
教養娯楽サービス	101.1	100.6	100.4	0.5	0.7	0.04
諸 雑 費	106.7	106.9	100.4	-0.2	6.3	0.37
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.0	95.4	96.1	-1.5	-2.2	-0.03
身の回り用品	109.3	108.7	109.6	0.6	-0.3	0.00
たばこ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.27
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	101.0	105.4	93.0	-4.2	8.6	0.37
生 鮮 魚 介	93.9	90.7	93.2	3.5	0.8	0.01
生 鮮 野 菜	103.8	116.1	93.9	-10.6	10.5	0.21
生 鮮 果 物	107.4	108.4	90.9	-0.9	18.2	0.15
生鮮食品を除く総合	97.6	97.7	99.4	-0.1	-1.8	-1.73
生鮮食品を除く食料	101.7	102.0	103.5	-0.3	-1.7	-0.43
注2 帰属を除く総合	99.0	99.4	99.5	-0.4	-0.5	-0.44
注3 帰属と生鮮除く	98.9	99.1	99.9	-0.2	-1.0	-0.83
エ ネ ル ギ ー	103.9	104.0	100.9	-0.1	3.0	0.20
注4 食料とエネルギーを除く	95.5	95.6	97.7	-0.1	-2.3	-1.48
教 育 費 関 係	98.0	98.0	106.4	0.0	-7.9	-0.41
教養娯楽関係費	92.4	92.1	93.3	0.3	-1.0	-0.10
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年10月分

10月の概要（事業所規模5人以上）

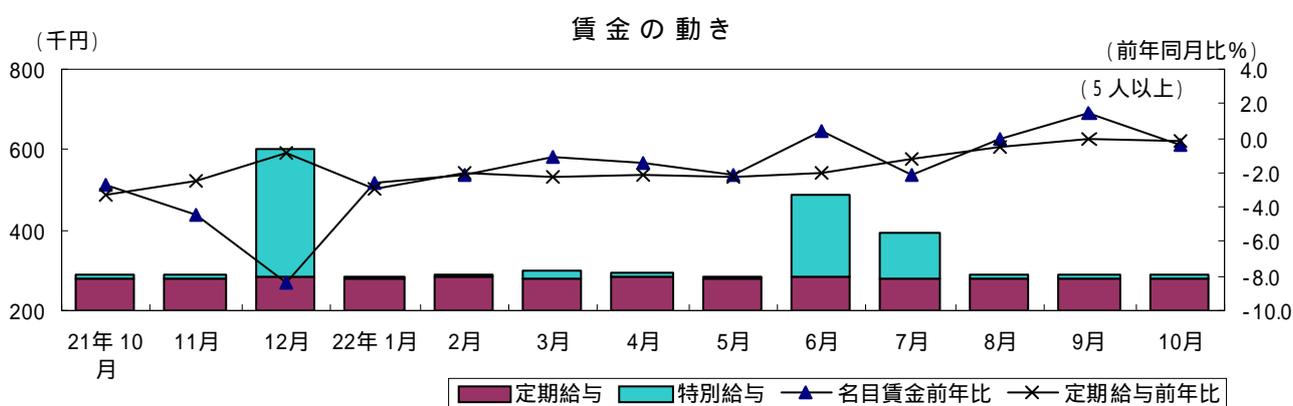
1. 賃金の動き

現金給与総額は 287,001 円で前年同月比 0.4%の減少となった。このうち、定期給与は 279,239 円（前年同月比 0.2%減）で、特別給与は 7,762 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,639 円（前年同月比 0.5%減）、残業手当等の超過給与は 17,600 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.2%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 6.4%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「情報通信業」の 2.0%減をはじめ、4 産業が減少となっている。



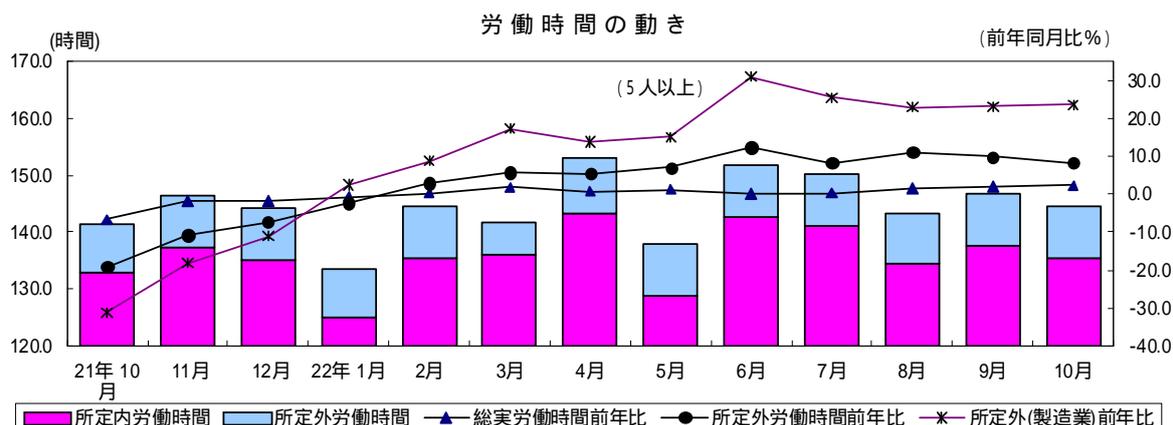
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 144.4 時間で、前年同月比 2.2%の増加となった。これを産業別にみると、「製造業」の 6.3%増をはじめ 5 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 7.1%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 135.3 時間（前年同月比 1.8%増）、所定外労働時間は 9.1 時間（前年同月比 8.3%増）となっている。

出勤日数は 18.9 日で、前年同月と比べ 0.3 日の増加となった。産業別では、「製造業」の 1.0 日増をはじめ 3 産業で増加、「教育、学習支援業」及び「複合サービス事業」の 0.7 日減をはじめ 7 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 156.3 時間（前年同月比 6.3%増）、所定外労働時間は 11.0 時間（前年同月比 23.6%増）となっている。

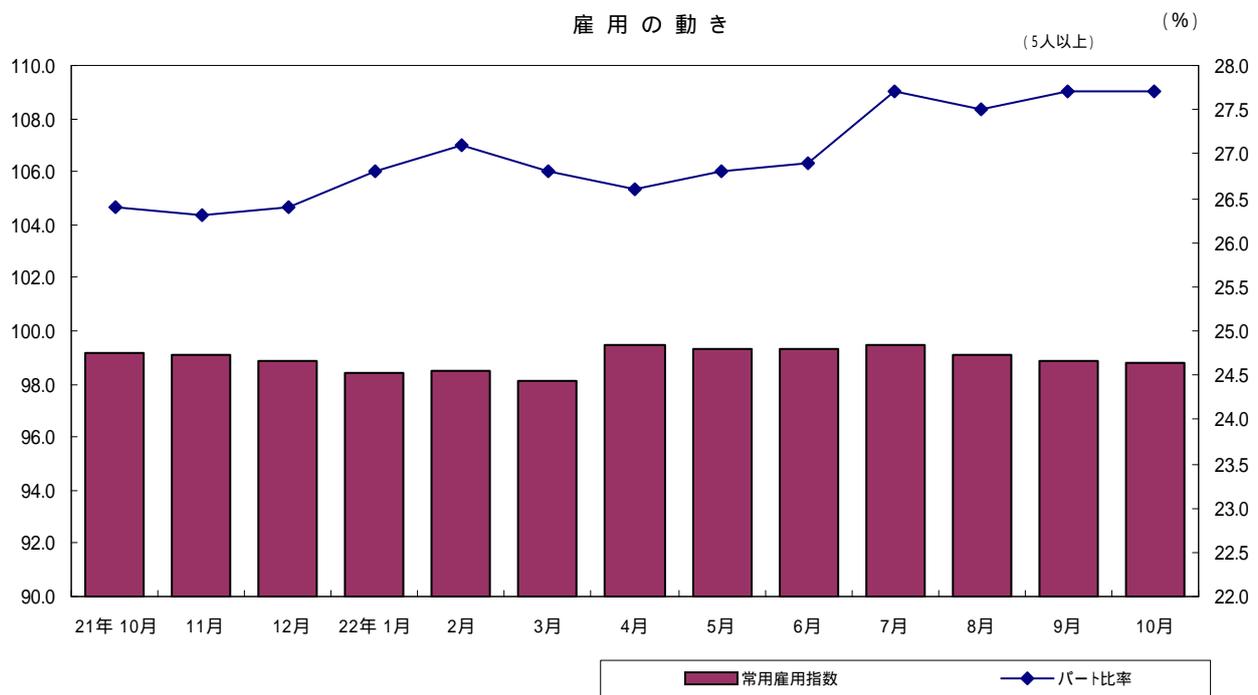


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.8 で、前年同月比 0.4%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 31.6%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 4.5%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.7%となり、前年同月と比較して 1.3%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.85%、離職率 1.83%で 0.02 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「教育、学習支援業」の 0.95 ポイントの入職超過をはじめ、7 産業で入職超過となっているほか、「運輸業、郵便業」の 0.92 ポイントの離職超過をはじめ、8 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 360,325 円、パートタイム労働者が 95,302 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 164.0 時間、パートタイム労働者が 93.1 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,210,513 人、パートタイム労働者が 848,430 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.13%、離職率 1.31%で 0.18 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.73%、離職率 3.18%で 0.55 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年 = 100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用			
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業		
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業					
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0		
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
平成 21 年 10 月	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9		
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2		
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4		
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0		
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6		
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3		
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3		
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9		
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1		
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1		
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6		
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2		
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3		
年 月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 17 年平均		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1			
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
年 月	前			年			同			月			比	
平成 21 年 10 月		2.7	3.0	0.5		6.6		19.2		31.3		1.5	4.3	
11		4.4	2.7	2.6		1.8		10.9		18.2		1.8	4.2	
12		8.4	13.7	6.9		1.8		7.2		11.1		2.1	4.8	
平成 22 年 1 月		2.6	4.4	1.0		0.7		2.3		2.4		0.6	4.1	
2		2.1	1.0	0.4		0.6		3.3		12.9		1.0	4.1	
3		1.1	1.2	0.8		1.8		5.7		17.2		0.9	3.5	
4		1.4	0.5	0.8		0.8		5.4		13.7		0.4	4.2	
5		2.1	0.4	0.5		1.2		7.1		15.1		0.3	3.6	
6		0.4	0.7	2.1		0.1		12.4		31.0		0.6	4.0	
7		2.1	1.4	0.8		0.3		8.3		25.5		0.6	3.7	
8		0.0	1.4	1.4		1.6		11.1		22.9		0.8	3.7	
9		1.5	6.2	2.4		2.0		9.8		23.1		0.5	3.2	
10		0.4	1.7	0.2		2.2		8.3		23.6		0.4	2.6	

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成22年10月・5人以上]

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比		
調 査 産 業 計	287,001	0.4	279,239	0.2	261,639	0.5	17,600	7,762
建 設 業	367,227	1.7	361,589	2.3	340,353	2.6	21,236	5,638
製 造 業	318,139	1.7	305,595	1.2	282,831	0.1	22,764	12,544
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	479,793	6.4	458,720	4.9	418,157	6.2	40,563	21,073
情 報 通 信 業	378,022	2.0	366,670	3.7	336,369	3.1	30,301	11,352
運 輸 業, 郵 便 業	304,529	0.8	303,071	1.0	268,688	4.3	34,383	1,458
卸 売 業, 小 売 業	253,765	1.2	250,634	0.7	240,729	0.9	9,905	3,131
金 融 業, 保 険 業	380,186	5.5	372,403	5.8	348,163	5.1	24,240	7,783
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	336,821	-	326,387	-	304,917	-	21,470	10,434
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	369,782	-	366,265	-	341,664	-	24,601	3,517
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	122,858	-	120,996	-	115,504	-	5,492	1,862
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	169,053	-	165,943	-	160,427	-	5,516	3,110
教 育, 学 習 支 援 業	338,565	1.0	309,467	1.2	304,945	1.4	4,522	29,098
医 療, 福 祉	254,699	1.2	252,386	1.3	239,951	1.6	12,435	2,313
複 合 サ ー ビ ス 事 業	450,984	4.5	391,398	1.8	366,443	2.2	24,955	59,586
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	238,690	-	233,236	-	213,960	-	19,276	5,454

産業別労働時間

[平成22年10月・5人以上]

(単位:時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 差
調 査 産 業 計	144.4	2.2	135.3	1.8	9.1	8.3	18.9	0.3
建 設 業	169.3	1.5	156.3	0.8	13.0	11.2	20.5	0.4
製 造 業	156.3	6.3	145.3	5.1	11.0	23.6	19.3	1.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	151.5	2.9	139.5	2.2	12.0	10.4	18.9	0.6
情 報 通 信 業	159.1	1.1	145.5	1.0	13.6	1.5	19.5	0.1
運 輸 業, 郵 便 業	167.3	1.7	149.7	1.6	17.6	22.8	20.3	0.1
卸 売 業, 小 売 業	137.4	0.3	132.0	0.5	5.4	3.5	18.9	0.1
金 融 業, 保 険 業	147.7	0.6	134.7	0.4	13.0	14.0	18.6	0.2
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	164.1	-	150.2	-	13.9	-	20.2	-
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	157.2	-	141.4	-	15.8	-	19.3	-
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	102.5	-	97.7	-	4.8	-	16.1	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	131.0	-	127.5	-	3.5	-	18.3	-
教 育, 学 習 支 援 業	119.7	7.1	116.3	7.1	3.4	5.6	17.3	0.7
医 療, 福 祉	128.3	0.2	124.6	0.1	3.7	12.1	18.3	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.7	2.9	143.3	2.9	9.4	3.1	18.3	0.7
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	142.3	-	131.8	-	10.5	-	18.7	-

産業別雇用

[平成22年10月・5人以上]

(単位:人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			超 過 率 (ポイント)
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パ ー ト 比 率	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率	
調 査 産 業 計	3,058,943	98.8	0.4	27.7	1.3	1.85	1.83	0.02
建 設 業	196,356	94.4	2.1	5.8	2.2	0.85	1.70	0.85
製 造 業	698,049	96.3	2.6	17.6	1.4	1.47	1.04	0.43
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20,324	106.5	1.7	0.9	3.6	0.23	0.29	0.06
情 報 通 信 業	102,908	89.2	1.9	6.0	0.0	1.85	2.50	0.65
運 輸 業, 郵 便 業	205,899	94.5	0.3	21.4	4.0	1.19	2.11	0.92
卸 売 業, 小 売 業	636,053	96.2	3.4	34.2	0.3	1.77	2.02	0.25
金 融 業, 保 険 業	96,317	100.8	4.5	7.5	5.6	2.04	2.49	0.45
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	60,978	-	-	13.2	-	1.41	1.17	0.24
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	97,487	-	-	14.4	-	0.80	0.59	0.21
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	223,540	-	-	76.9	-	4.41	3.78	0.63
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	95,716	-	-	57.6	-	2.51	2.15	0.36
教 育, 学 習 支 援 業	124,591	100.6	0.4	34.9	3.1	2.96	2.01	0.95
医 療, 福 祉	264,040	112.8	4.3	30.7	1.7	1.72	1.29	0.43
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,755	114.5	31.6	3.6	5.1	1.66	1.76	0.10
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	198,886	-	-	32.2	-	2.21	2.35	0.14

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年10月・5人以上]

(単位:円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率
調 査 産 業 計	360,325	95,302	164.0	93.1	2,210,513	848,430	1.13	1.31	3.73	3.18	
製 造 業	359,624	120,902	162.9	124.8	575,226	122,823	0.82	0.87	4.58	1.84	
卸 売 業, 小 売 業	340,746	86,172	161.4	91.2	418,592	217,461	0.89	1.21	3.46	3.60	
医 療, 福 祉	320,831	105,123	152.8	73.3	182,948	81,092	1.15	0.87	3.04	2.24	

大阪の工業動向

平成22年10月分速報

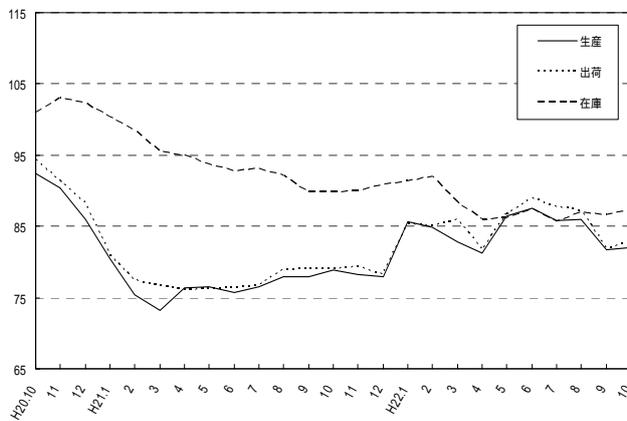
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は82.0(前月比0.4%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比9.8%)、精密機械工業(同38.3%)など11業種が上昇した。

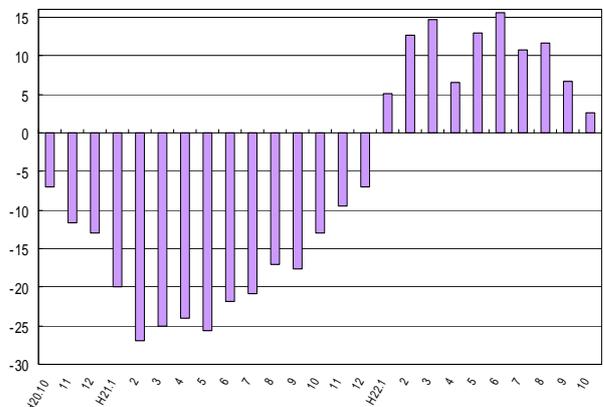
出荷指数は82.8(前月比1.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比12.6%)、金属製品工業(同5.8%)など12業種が上昇した。

在庫指数は87.4(前月比0.9%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、金属製品工業(前月比6.4%)、化学工業(同4.8%)など14業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3
原													
指													
数													
平成22年4月	79.9	91.7	94.4	80.3	65.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6
5月	80.0	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	59.0	87.2	81.5	96.5
6月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.6	99.7
7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1
9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7
10月	86.7	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	88.0	103.0
季節調整済													
指													
数													
平成22年4月	81.3	95.7	94.5	82.5	70.2	82.1	108.9	47.7	56.7	66.9	92.5	74.3	97.3
5月	86.4	97.8	85.2	86.3	73.3	86.2	149.0	44.1	56.4	79.9	90.7	84.1	115.6
6月	87.5	91.2	90.3	92.1	85.4	85.6	156.9	45.7	60.2	78.4	98.2	75.7	122.0
7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2
9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2
10月	82.0	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	81.7	100.0
	製 造 工 業					業 種 別				特 殊 分 類 別			
	プラスチック製品	窯業・紙・紙加工品	繊 維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5
原													
指													
数													
平成22年4月	91.2	93.6	73.6	103.6	90.3	81.1	123.0	71.4	85.8	77.3	65.2	87.4	82.4
5月	91.9	79.8	71.1	91.7	84.5	80.6	100.9	73.1	94.2	78.6	67.4	87.9	81.3
6月	96.7	90.8	76.7	100.5	87.9	89.5	118.4	88.1	104.3	91.0	81.0	99.3	86.3
7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2
8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2
9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7
10月	91.1	93.3	78.0	98.4	92.2	87.2	102.4	81.8	91.2	87.3	77.5	95.5	86.1
季節調整済													
指													
数													
平成22年4月	91.9	92.1	73.0	98.1	88.4	82.5	131.2	75.7	86.1	79.0	70.0	85.4	82.9
5月	91.6	86.9	75.1	96.8	89.5	87.2	118.6	82.2	99.2	85.6	76.7	92.6	86.6
6月	88.8	88.3	76.3	95.7	88.5	88.5	122.0	89.2	101.7	87.9	80.8	94.1	86.0
7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2
8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	83.3
9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8
10月	90.2	84.2	75.8	94.8	89.0	82.9	109.6	76.6	79.2	82.2	76.8	87.4	82.3

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石油・石炭製品
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年 月													
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7
原 指 数													
平成22年4月	80.5	88.0	92.4	78.3	59.4	84.5	115.6	49.5	60.8	61.2	101.4	79.3	92.2
5月	79.6	89.7	81.5	80.1	59.3	71.2	161.2	48.7	55.4	56.3	89.2	81.1	87.3
6月	88.5	90.8	93.1	93.5	78.3	77.6	175.7	53.1	67.9	74.4	104.2	81.5	90.2
7月	87.3	87.5	95.5	83.8	81.5	79.1	186.4	53.2	67.8	88.5	82.8	70.9	92.7
8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7
9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2
10月	86.3	83.5	96.9	83.6	78.3	75.1	159.3	47.3	56.6	81.9	119.7	85.4	95.5
季 節 調 整 済 指 数													
平成22年4月	81.7	93.9	91.6	78.4	63.9	88.2	112.1	54.7	66.9	61.1	96.8	74.4	90.4
5月	86.7	98.2	90.5	87.8	71.0	79.1	160.7	50.5	63.5	75.6	98.3	84.2	95.5
6月	89.0	89.4	89.9	92.7	81.9	71.8	181.9	52.6	67.9	71.9	97.4	78.2	95.3
7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8
8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1
9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9
10月	82.8	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	79.8	96.8

	業 種 別										特 殊 分 類 別		
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	生産財		
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	投資財							消費財	
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年 月													
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3
平成21年	88.4	80.0	79.5	90.7	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	77.9	68.2	87.0	77.7
原 指 数													
平成22年4月	91.0	86.4	73.8	100.8	93.4	82.1	119.2	71.1	86.4	75.1	63.0	86.4	85.9
5月	90.4	76.2	66.0	86.0	83.5	80.3	96.6	71.2	94.2	76.3	64.2	87.6	82.9
6月	94.9	84.1	70.5	98.5	90.3	89.5	111.6	87.2	102.7	88.6	78.0	98.6	88.2
7月	95.1	83.4	74.7	101.0	94.9	88.9	124.7	90.5	106.7	89.8	76.8	101.9	84.7
8月	91.4	75.0	70.6	84.3	87.4	85.1	128.2	80.8	96.2	83.0	73.7	91.6	83.4
9月	92.7	81.9	72.6	91.2	95.0	87.8	117.8	85.0	88.5	86.4	80.1	92.3	86.5
10月	88.1	84.3	79.7	93.8	94.7	86.9	98.4	82.5	95.1	88.1	78.3	97.3	84.4
季 節 調 整 済 指 数													
平成22年4月	90.4	85.5	72.7	95.2	91.0	83.3	125.6	76.6	89.7	77.9	66.9	86.6	85.5
5月	90.0	81.9	72.5	92.9	90.3	87.6	113.5	83.0	98.8	85.4	75.8	93.7	88.2
6月	88.9	83.5	73.4	92.4	89.2	90.2	116.5	88.7	99.4	89.5	78.1	96.0	87.7
7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7
8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7
9月	90.3	77.7	70.0	94.4	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.5	80.8
10月	87.5	77.3	74.0	90.3	93.3	84.1	106.3	78.7	84.3	83.9	79.4	89.1	81.2

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石油・石炭製品
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年 月													
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5
原 指 数													
平成22年4月	83.7	84.9	101.3	99.3	96.6	-	-	-	38.2	129.8	80.4	80.9	84.9
5月	86.3	87.7	95.9	101.4	95.5	-	-	-	43.3	131.1	78.2	89.0	85.8
6月	87.3	89.3	96.9	99.3	98.1	-	-	-	46.0	156.0	85.1	84.3	87.6
7月	84.6	89.4	96.7	97.7	95.6	-	-	-	53.1	147.5	87.8	73.7	98.4
8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2
9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8
10月	88.0	93.7	97.1	111.8	89.8	-	-	-	26.0	124.1	94.7	86.2	87.8
季 節 調 整 済 指 数													
平成22年4月	86.0	86.7	105.1	100.5	103.2	-	-	-	45.0	117.0	81.4	80.8	88.9
5月	86.2	88.5	98.2	97.7	98.5	-	-	-	53.7	123.3	74.7	85.2	89.0
6月	87.4	89.4	98.7	95.3	99.5	-	-	-	58.8	166.4	81.8	84.4	105.6
7月	85.7	90.7	96.1	94.8	95.7	-	-	-	59.5	151.1	84.9	80.3	100.9
8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6
9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7
10月	87.4	93.6	93.0	110.1	90.6	-	-	-	23.9	136.9	95.1	87.1	84.8

	業 種 別										特 殊 分 類 別		
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	生産財		
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	投資財							消費財	
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年 月													
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9	113.4	97.7	-	107.2	88.2	103.0	108.1	95.2	94.5
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2
平成21年	78.3	102.5	77.7	58.1	104.0	93.4	-	99.4	76.7	89.9	98.4	77.0	95.5
原 指 数													
平成22年4月	70.8	96.5	67.0	56.2	110.5	83.7	-	78.6	57.6	77.7	84.1	68.0	87.2
5月	72.3	93.9	67.6	51.9	111.6	86.3	-	79.8	61.8	79.5	85.2	70.6	90.3
6月	72.8	96.7	69.8	54.2	111.7	87.3	-	85.9	74.9	83.0	89.0	73.9	89.8
7月	74.7	95.5	69.7	48.4	104.7	84.6	-	83.6	70.0	81.6	85.9	74.9	86.4
8月	71.5	97.5	71.6	51.8	102.5	86.9	-	80.8	67.1	81.3	84.3	76.8	90.3
9月	71.8	97.8	71.6	49.3	103.6	84.2	-	74.8	67.4	78.0	79.9	75.1	87.8
10月	75.1	106.0	69.2	49.0	108.8	88.0	-	77.3	69.6	81.7	82.7	80.2	91.8
季 節 調 整 済 指 数													
平成22年4月	75.0	93.8	69.2	56.0	107.4	86.0	-	83.8	59.1	82.6	89.5	73.4	87.3
5月	74.7	94.4	67.4	49.6	109.8	86.2	-	82.1	60.4	81.2	86.6	72.3	88.9
6月	70.7	92.3	66.7	51.9	110.1	87.4	-	88.8	77.8	83.4	88.4	76.0	89.5
7月	72.9	95.5	64.8	49.8	104.0	85.7	-	83.9	67.5	80.8	85.0	74.3	88.4
8月	70.5	96.9	67.8	53.4	103.7	86.9	-	82.0	65.8	81.			

大阪府景気観測調査結果

平成22年10～12月期

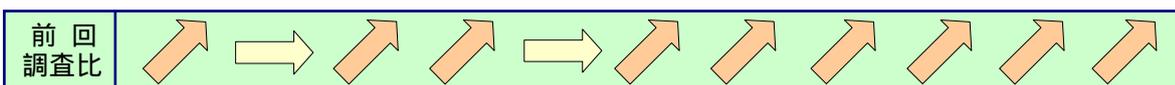
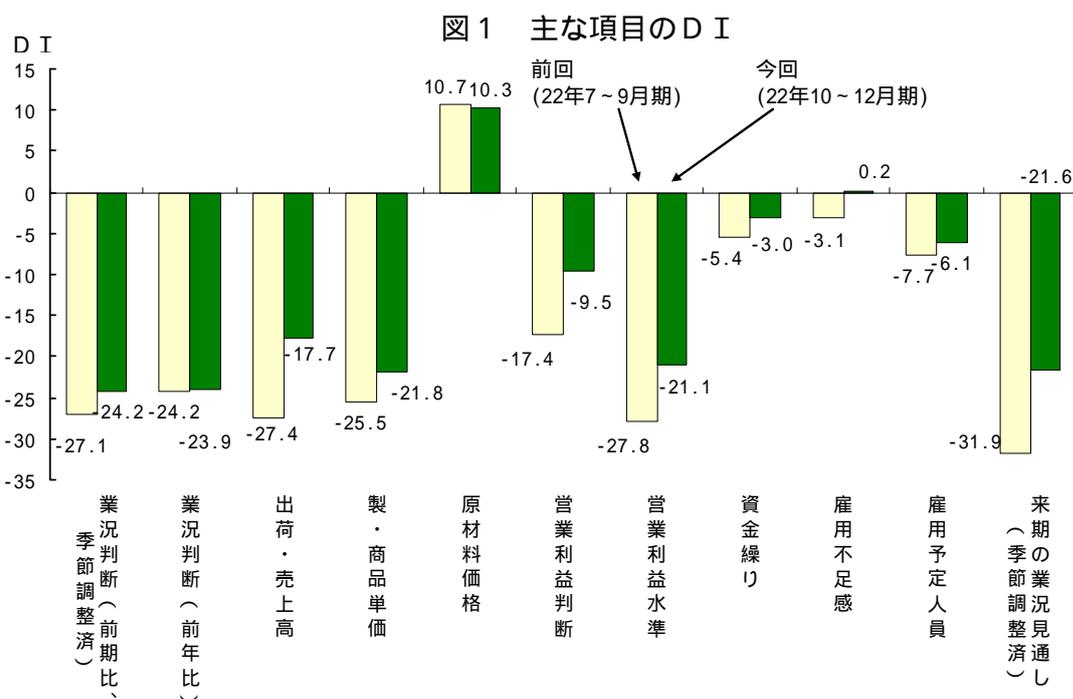
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaiyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は一部に弱めの動きがあるものの、再び持ち直し傾向に

業況判断D Iのマイナス幅は2期ぶりに縮小した。出荷・売上高D Iや製・商品単価D I、営業利益判断・水準D I、雇用不足感D Iは上昇傾向にある。ただし、営業利益水準は依然低い。なお、来期の業況見通しは、今期同様に改善が続く見通し。



前回発表の「大阪府景気観測調査結果（平成22年7～9月期）」では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより雇用不足感D Iに誤差が生じている可能性が高かったため推計値を掲載したが、今回改めて、同項目について調査を行い、その結果を7～9月期の雇用不足感D Iとして掲載している。（前回発表では -3.6、今回発表では -3.1。）

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)経済リサーチグループまで

22年4月、旧の府立産業開発研究所は商工労働部総務課に統合し、「大阪産業経済リサーチセンター」として再編されました。

大 阪 府 の

年 月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年 = 100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡	
	世帯数 (月初)	人口 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年 = 100)				
												人
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	△2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087	
19	3,741,252	8,828,402	6,462	△301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443	
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153	
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477	
22	
21年 6月	3,813,590	8,837,679	△85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	75.7	92.7	684	
7	3,816,549	8,838,289	661	△51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.5	93.1	566	
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	78.0	92.2	505	
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551	
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660	
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494	
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575	
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951	
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599	
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213	
4	3,836,156	8,832,955	△216	△3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665	
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517	
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550	
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560	
8	3,852,332	8,839,168	208	△256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657	
9	3,854,393	8,839,639	△513	△124	94.6	0.53	329,960	80.4	r81.7	r86.6	634	
10	94.5	0.56	323,038	78.7	p82.0	p87.4	657	
11	0.58	488	
12	
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課					国土交通省

【注】(1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。
各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1)		(2)労働力人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	推計人口 (月初)	推計人口 (月初)	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	△2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	△33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	△58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22
21年 6月	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	△1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	△10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	△11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	△25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	△15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	△14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	△11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	r△10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	r△105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	r127,450	...	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	p127,390	...	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	p127,390	...	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	p127,380	...	6,286	334	r100.1	0.56	r298,480	r79.7	r90.9	r96.6	71
11	p127,390	p100.1	0.57	p311,581	p83.2	p91.9	p94.9	73
12	p127,390
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、
各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。
(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
...	2,073	629,222	22
4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076	21年 6月
4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573	7
4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047	8
4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751	9
4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951	10
4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318	11
4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	12
3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	2
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	r64,570	r70,622	660,212	r652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	p71,417	p71,561	610,066	p692,076	162	61,029	540,465	364,824	11
...	172	30,779	12
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企 業 倒 産 件 数	(14) 日 本 銀 行 券 発 行 高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支				実質預金	貸 出		
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567	21
...	1,096,185	13,321	82,314	22
5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585	21年 6月
6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099	7
4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508	8
5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087	9
5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508	10
6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373	11
8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567	12
6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,187	5,888	5,153	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,360	10,297	5,310	4,994	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,363	10,272	5,867	5,185	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,514	10,676	5,983	5,184	r17,187	r8,971	r△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	10,757	5,208	5,124	r11,429	r1,706	r△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	9,919	5,841	5,052	r20,175	r9,110	r△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
r5,556	r10,253	5,724	r4,906	p14,362	p9,129	p△2,745	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
p6,027	p10,302	5,440	p5,279	p9,262	p2,597	p△993	1,101,031	1,061	77,664	11
...	1,096,185	1,102	82,314	12
経済産業省	財務省	(株)東京商工リサーチ	日本銀行	資料出所								

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年=100)	府内総生産 (名 目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
平成18年	億円 472,398	1,757.70	100.1	億円 384,358	件 62,834	件 232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	…	51,696	182,541
22	…	…	p97.9	…	…	…
21年 6月	38,756	1,025.26	100.3	…	4,268	16,278
7	31,303	993.69	99.4	…	4,677	16,061
8	28,234	1,063.16	99.9	…	4,178	15,089
9	29,034	1,027.77	99.9	…	4,229	15,711
10	24,779	979.35	99.5	…	4,388	15,954
11	27,792	938.55	99.2	…	4,289	16,034
12	26,222	983.35	99.1	…	5,023	14,330
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	…	3,606	12,922
2	25,582	990.78	97.8	…	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	97.9	…	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	97.6	…	4,287	13,463
5	26,096	992.61	97.8	…	3,973	13,686
6	33,857	948.86	97.7	…	4,295	13,700
7	23,165	915.52	97.3	…	4,363	14,032
8	29,355	910.24	97.4	…	4,458	14,683
9	29,082	910.39	98.0	…	4,254	14,047
10	21,042	902.05	98.3	…	4,259	13,979
11	26,826	924.13	r98.1	…	4,383	14,754
12	…	…	p97.8	…	…	…
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部	

[注] (16)300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対民間収支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
22	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
21年 6月	36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2	1,144,433
7	29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0	
8	29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	
9	30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2	
10	28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	
11	29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	
12	29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	
2	29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	
3	38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	
6	34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	
9	30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	r103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	
12	…	…	△1,523	p103.4	…	…	…	…	…	
資料出所	全国銀行協 会連合会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内閣府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増加
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952	
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568	
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273	
22年6月	6,283	5,874	15	409	163	3,876	1,748	10,037	9,721	△316	
7	6,486	6,188	10	298	169	4,038	1,635	10,372	10,474	102	
8	6,529	6,281	14	248	151	3,638	1,696	11,807	11,364	△443	
9	10,137	9,245	△892	
10	10,961	10,513	△448	
11	9,846	9,026	△820	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950	
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22年6月	61,230	83.2	19,425	8,402	18,845	682	2,350	10,059	1,467	3,398	
7	79,737	96.7	24,909	9,800	29,020	846	2,666	10,796	1,699	4,528	
8	56,375	89.4	15,979	7,526	18,581	874	2,172	9,325	1,918	1,898	
9	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936	
r10月	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984	
p11月	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036	
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952	
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103	
22年6月	70,662	98.2	8,130	1,526	45,991	466	3,242	11,017	291	135	
7	74,389	99.8	8,102	1,600	48,462	503	3,459	11,941	321	180	
8	73,388	99.5	6,497	1,423	49,767	385	3,164	11,859	292	155	
9	68,667	100.7	5,439	1,313	46,955	342	2,930	11,435	253	147	
r10月	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129	
p11月	71,561	100.2	8,253	1,366	45,908	594	3,985	11,169	286	160	

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	総数		普通車	小型車	軽四輪車			
										台		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236	
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496	
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191	
22年6月	3,705,238	701,893	205,223	376,799	9,148	2,690,788	893,817	1,151,156	645,815	65,413	237,996	
7	3,709,430	700,887	204,722	376,454	9,183	2,695,671	896,200	1,151,641	647,830	65,389	238,300	
8	3,708,388	699,501	204,282	375,612	9,265	2,695,570	896,635	1,150,024	648,911	65,374	238,678	
9	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148	
10	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387	
11	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039	

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年6月	694,961	653,169	290,325	318,611	31,501	107,553	479	8,401	372,656	218,604
7	684,936	637,587	286,231	317,370	34,486	92,697	722	4,470	363,497	223,050
8	629,974	642,330	255,783	321,918	36,292	100,897	1,500	4,245	336,399	215,270
9	693,790	653,159	270,238	331,980	35,079	84,971	1,495	6,340	386,978	229,868
10	660,212	652,363	269,758	321,726	26,397	87,711	485	6,807	363,572	236,119
11	610,066	692,076	239,889	367,532	29,402	102,936	577	4,282	340,198	217,326

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								(5) 滅 失 建 物			
	総 数				建 築 主 別				床面積		(うち) 住宅	
	官公庁		会社・団体		個人							
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	戸数	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
22年 5月	82,267	516,769	8,915	59,781	43,943	290,157	29,409	166,831				
6	94,919	549,961	2,429	9,628	58,019	351,542	34,471	188,791				
7	97,838	560,159	6,174	30,435	58,790	343,618	32,874	186,106				
8	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950				
9	105,525	634,289	6,053	27,242	65,849	421,280	33,623	185,767				
10	110,291	656,639	6,683	46,559	69,426	419,114	34,183	190,966				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積		(うち) 住宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積					
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22年 5月	209,649	150,105	157,015	4,483	378,855	4,378	371,777	21,871	212	21,468		
6	223,372	127,014	199,575	4,111	344,517	4,027	341,591	36,375	328	31,539		
7	215,719	159,438	185,002	4,501	389,256	4,402	377,684	29,358	354	28,271		
8	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140	29,132	273	27,756		
9	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641		
10	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建築物		新 設 住 宅	
	22年9月	22年10月	22年9月	22年10月		22年9月	22年10月	22年9月	22年10月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	210,488	220,762	1,490	2,180	河 内 長 野 市	3,148	3,279	31	31
大 塚 市	53,410	45,547	422	406	松 原 市	4,417	5,724	38	47
岸 和 田 市	11,589	13,184	77	64	大 東 市	4,491	3,614	63	35
豊 中 市	40,058	39,115	324	184	和 泉 市	13,322	13,703	89	133
池 田 市	10,078	6,280	69	62	箕 面 市	7,894	18,193	76	74
吹 田 市	20,889	32,863	226	202	柏 原 市	2,705	2,045	32	18
泉 大 津 市	5,336	6,972	47	9	羽 曳 野 市	3,971	9,789	27	30
高 槻 市	32,288	17,773	273	156	門 真 市	4,844	13,304	38	32
具 塚 市	5,707	5,698	34	36	摂 津 市	4,858	3,516	32	16
守 口 市	4,289	9,719	40	112	高 石 市	5,348	8,434	33	11
枚 方 市	33,722	27,419	241	151	藤 井 寺 市	4,493	6,191	31	54
茨 木 市	30,025	12,537	134	104	東 大 阪 市	21,362	58,028	202	277
八 尾 市	8,617	23,411	87	112	泉 南 市	26,344	3,481	17	12
泉 佐 野 市	19,642	6,036	241	42	四 條 畷 市	3,033	1,513	29	12
富 田 林 市	5,996	4,242	34	31	交 野 市	3,054	9,299	21	34
寝 屋 川 市	11,699	10,187	62	91	大 阪 狭 山 市	7,470	2,094	37	11
					阪 南 市	1,483	1,528	13	10

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 6月	542,260	1,539	1	371,644	40	23,381	15,047
7	539,888	1,225	1	371,584	2,423	24,115	11,432
8	536,377	1,224	1	368,702	1,931	24,792	10,524
9	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569
10	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668
11	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072
22年 7月	3,341	10,736	16,351	3,802	30,463	29,653	68,182	41,760	12,357	7,602	39,160	8,621	7,782	9,080
8	3,239	10,564	15,909	3,853	30,119	29,578	68,447	41,391	12,386	7,616	39,271	8,601	7,776	9,108
9	3,499	10,864	15,941	3,602	29,980	29,744	68,608	41,734	12,395	7,639	39,198	8,559	7,705	9,108
10	3,312	10,706	16,640	3,701	30,067	29,813	68,799	41,783	12,850	8,050	39,376	8,539	7,729	9,115
11	3,261	10,643	16,367	3,809	29,810	29,797	68,562	41,654	12,888	8,040	39,671	8,505	7,801	9,137
12	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22年 6月	584,221	571,244	-	-	12,975	1,226,775	1,203,007	-	-	23,764	948.86
7	715,294	694,426	-	-	20,866	969,252	945,251	-	-	23,999	915.52
8	645,053	630,628	-	-	14,424	905,550	883,279	-	-	22,268	910.24
9	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39
10	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05
11	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクルスの合計。平成22年10月12日にヘラクルス、JASDAQ、NEOを市場統合。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22年 6月	1,131	33,857	937	20	99	124	7,605	344,786
7	1,085	23,165	589	10	69	102	7,125	283,072
8	1,203	29,355	1,801	33	92	179	8,165	308,141
9	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629
10	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330
11	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充 足 数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成19年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
20	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年 6月	53,099	12,990	24.5	43,022	14,166	20,026	22.9	327	687	76
7	47,684	12,640	26.5	44,639	13,543	18,048	25.5	294	671	73
8	46,740	11,593	24.8	43,692	12,563	17,111	25.5	319	601	60
9	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	324	649	64
10	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75
11	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72

【注】1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 7月	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
8	154	26,958	28	18,253	48	3,230	39	1,965	5	210	29	2,010	5	1,290
9	169	26,184	26	6,453	45	8,742	40	3,971	13	2,165	37	1,251	8	3,602
10	174	26,302	26	3,218	45	6,886	43	4,197	18	863	36	2,420	6	8,718
11	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235
12	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420
	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					(1)日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成19年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
20	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
22	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22年 6月	3,250,808	13,084	50,268	10,510	6,936,662	2,220	596,485	315	2,528	193,053
7	3,250,493	12,494	50,536	10,627	6,824,960	2,476	642,399	248	2,516	187,397
8	3,246,891	11,811	51,972	11,555	6,811,278	2,499	642,385	369	2,566	182,646
9	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756
10	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991
11	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	2,517	643,451	338	2,601	179,862

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
22年 5月	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
6	139,440	1,619,466	2,553,591	2,852,127	206,339	422,605	5,804	193,604	118,926
7	139,628	1,618,699	2,618,306	3,002,424	210,633	466,960	7,051	234,725	142,981
8	139,713	1,618,392	2,587,846	2,984,810	209,231	435,394	6,298	206,398	125,453
9	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223
10	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530
11	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
22年 5月	199,620	276,104	254,949	249,298	207,055	64,271	43,210	14,915	6,729	20,002	1,565
6	201,274	278,244	257,239	251,530	212,740	64,937	41,472	14,779	6,770	18,338	1,585
7	202,863	280,465	259,100	253,478	212,299	65,388	43,285	14,988	6,813	19,856	1,628
8	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279	
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258	
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248	
22年 6月	1,427	1,276	28	1,032	214	2	152	134	17	
7	1,936	1,685	26	1,392	265	2	251	235	16	
8	2,544	2,205	27	1,876	299	3	340	325	15	
9	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13	
10	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15	
11	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18	

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消 費 量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
22年 7月	463,537	3,951,692	3,761,317	298,794	56,512	158,762	51,814	31,706	
8	448,997	3,952,844	3,762,446	299,795	42,127	152,348	64,511	40,809	
9	444,963	3,954,820	3,764,437	290,997	37,429	151,614	62,622	39,332	
10	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384	
11	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314	
12	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 6月	45,770	14,854	1,493,876	30,998	30,501	119	378	2,362
7	47,180	14,412	1,494,749	34,038	33,502	130	406	2,508
8	47,803	15,127	1,495,973	34,900	34,368	119	412	2,536
9	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425
10	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240
11	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22年 6月	4,295	768	370	3,820	1,257	1,119	450	994	105	0
7	4,363	808	313	3,932	1,281	1,254	427	970	118	0
8	4,458	840	297	4,031	1,259	1,242	429	1,101	130	0
9	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
10	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
11	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
負 傷 者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22年 6月	5,158	826	377	4,663	1,413	1,616	520	1,114	118	0
7	5,244	864	318	4,798	1,415	1,816	497	1,070	128	0
8	5,432	896	306	4,982	1,446	1,837	487	1,212	144	0
9	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,167	149	0
10	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
11	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
死 者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22年 6月	15	1	5	10	4	1	1	4	0	0
7	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0
8	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
9	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
10	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
11	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22年 6月	13,700	91	11	51	11	18	503	10,791	285	150	1,880
7	14,032	91	12	53	8	18	557	11,133	403	143	1,705
8	14,683	86	8	57	9	12	467	11,674	454	162	1,840
9	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
10	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
11	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
検 挙 件 数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22年 6月	2,484	60	12	18	21	9	276	1,388	100	55	605
7	2,325	42	6	25	3	8	286	1,149	221	69	558
8	2,326	36	12	11	8	5	268	1,120	273	55	574
9	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
10	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
11	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
検 挙 人 員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22年 6月	1,926	47	12	18	12	5	311	858	52	66	592
7	1,906	51	7	35	3	6	296	868	93	58	540
8	1,792	30	12	9	5	4	292	813	62	66	529
9	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497
10	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548
11	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

個人企業経済調査報告(構造編) 平成21年	総務省統計局
全国消費実態調査 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 平成21年	総務省統計局
日本統計年鑑 第60回 平成23年	総務省統計局
地方教育費調査報告書 平成21年度(平成20会計年度)	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
教育行政調査(平成21年5月1日現在)	
学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編) 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校保健統計調査速報 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
毎月勤労統計調査年報 全国調査 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
毎月勤労統計調査年報 地方調査 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
2008年漁業センサス 総括編	農林水産省大臣官房統計部
建設部門地域間産業連関表 平成17年	国土交通省総合政策局
鉄道輸送統計年報 平成21年度分	国土交通省総合政策局情報政策本部 情報安全・調査課 交通統計室

大阪府

大阪府食中毒事件録 平成21年	大阪府健康医療部食の安全推進課
大阪府の港湾統計 平成21年	大阪府港湾局

他府県

2010年世界農林業センサス農林業経営体調査 新潟県結果の概要(概数値)	新潟県
国勢調査速報 平成22年	山梨県
山梨県統計年鑑 平成20年	山梨県
指標からみた和歌山県のすがた 平成22年度	和歌山県
島根県統計書 平成20年(平成22年刊行)	島根県
岡山県毎月勤労統計調査地方調査年報 平成21年	岡山県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

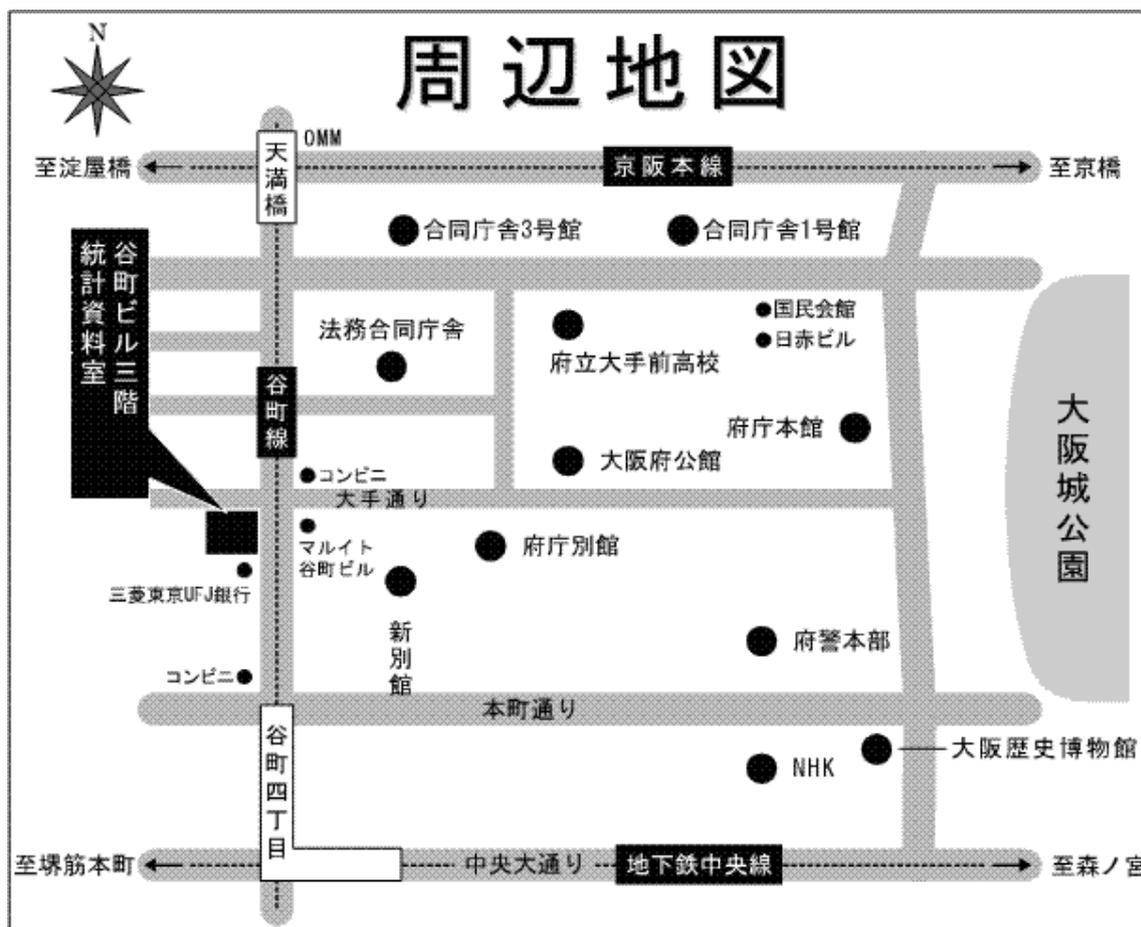
統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市中央区大手通 1 丁目 2 番 12 号
谷町ビル 3 階
- ◆ 最寄駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」
地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」
- ◆ 電話 06 - 6944 - 6987
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:30
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料) ただし、午後5:00まで

統計資料室は、平成23年3月14日の予定で「大阪府咲洲庁舎」へ移転することになりました。移転作業に要する一定期間は閉室することになりご不便をおかけいたしますが、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、移転スケジュールについては、詳細が決定次第お知らせいたします。



2011年1月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 / 電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

平成23年3月14日に大阪府咲洲庁舎へ移転します。

移転先: 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階

再生紙を使用しています。